

今を明日につなぐために,福井大学ができること

メタデータ	<p>言語: jpn</p> <p>出版者:</p> <p>公開日: 2012-05-02</p> <p>キーワード (Ja):</p> <p>キーワード (En):</p> <p>作成者: 寺岡, 英男, 酒井, 明子, 木村, 哲也, 細田, 憲一, 宇埜, 正美, 古森, 勲</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属:</p>
URL	http://hdl.handle.net/10098/5301

福井大学が 今を明日へ つなぐ ために、

東日本大震災の被災地で、
調査・支援活動に参加した
福井大学の教職員による
座談会を企画しました。
現地で感じたことを踏まえて、
福井が学ぶべきこと、
福井大学として今後の教育や研究に
どう活かしていくか意見交換を行いました。

Ⅰ 未曾有の大災害の現場で

古森：今日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。皆さんにまず最初にお聞きしたいのは、被災地の現場の状況についてです。目の当たりにされた光景や、被災者との会話などを通して感じられたことは何でしょうか。そして、どのような調査や支援を行われたのでしょうか。

寺岡：私は調査団として5月下旬に福島と宮城を回りました。最初に福島の相双地区を県の方に案内され、海岸沿いの農耕地帯で津波でみな流された光景や、海岸で防波堤の巨大なコンクリートが打ち上げられている光景などを目にしました。福島市内に戻る際、計画的避難区域である飯舘村を通ったのですが、通過しただけでもかなりの緊張感があったことを覚えています。

県庁で知事と会見後は、福島大学を訪問しました。細田先生が福島県立医科大学の心のケアチームと一緒に活動されることもあり、協力をお願いしています。また、福島大学の人間発達文化学類の学類長と評議員の方から話を伺いました。現地は地域やコミュニティがなくなっている状況ですから、教育を再建するための協力も頼まれたりしています。戦後の混乱した時でも、地域やコミュニティは残っていたものですが、今の事態はまったく異なっています。改めて大変さを痛感した次第です。

また、福井大学の学生ボランティア派遣を考えていましたので、翌日石巻市へと足を伸ばしました。町に入ると、入口付近は意外にも商店などが普通に営業していたのです。ところが少し移動して海岸線へ指しかかるとまだ手が付けられていない所も多く、大きな加工場や民家も壊れたまま、魚の加工場が多かった沿岸地域では匂いのきつさが印象に残っています。

古森：酒井先生はいかがでしたか。

酒井：私は災害が発生した翌日から福島に入って、宮城の石巻市から山元町や亘理町の避難所を回り、一週間後に陸前高田市に入りました。沿岸部の高速道路を走ると、高速道路自体が津波の境目になったこともあり、海側と山側で完全に景色が違うことが一番印象に残りました。その後、避難所でお話を聞いてみると津波で被害に遭った人と遭わなかった人の心理的な格差を感じました。今後も被災者の心



理の違いを捉えた支援活動を考えないと、長期的なサポートは難しいと実感しました。

その後の活動としては、5月に「お祭りプロジェクト」というイベントを開いたり、7月には福島県からの要請により福祉施設職員の方を対象に避難に関する演習、8月からは学生のボランティア支援を始めました。今は助成金を受けながら東日本大震災プロジェクトやNPO団体としての災害支援企画に関わっており、災害初期から中長期の心理的な支援を行っています。今回の東日本大震災では、災害発生直後の環境の劣悪さ、避難所や仮設住宅での生活の問題がありましたが、加えて心理的な変化が生活環境や人間関係にも影響してきています。そこで今年の3月の上旬から、福島県と陸前高田市で生活状況を把握しながらの心理調査を計画しています。

古森：ありがとうございました。木村先生は災害直後に現地に赴いておられますね。

木村：災害から1週間後、救護班の先発隊に参加しました。まず、宮城県の亘理町で救護活動を行いました。そこはまさに all or nothing の世界でした。建物も大丈夫なところは何の

教員 寺岡英男 理事

酒井明子 教授（医学部看護学科）

木村哲也 准教授（医学部附属病院救急部）

細田憲一 准教授（保健管理センター）

宇埜正美 教授（附属国際原子力工学研究所）

司会 古森 勲 監事



酒井明子 教授

問題もなく、逆に何もないところはまったく何もない状態です。阪神大震災では、死者の10倍のけが人や病人が発生しましたから、救護班はその方たちのサポートや支援に十分役に立ったと思いますが、今回は、けが人よりも死者のほうがずっと多く、残念ながら、救命医療は無力という状態だったのです。そこで酒井先生と同様に、避難所を回って被災者の方々の健康状態のチェックなどを行ってきました。症状は割合軽い方が多かったのですが、話をよく聞いてみると、ある12歳の男の子は、「津波が来たので一日中ボールにつかまっていたから手が痛くなってしまった」と。けが自体は軽いのですが、けがに至る状況は相当過酷なものであったことが分かりました。

その後は、福島第一原発の5、6号機の中にある救急室で医療支援も行いました。原発の従業員の中にも被災者の方が多く、その人たちからは「家族が他県に避難したのだけれども、そこで差別を受けている」という話をよく聞きました。何でも福島県から他県に避



石巻市内 津波で住宅地まで流された漁船

難した際、最初に行うのは陸運局で車のナンバーを変えることなのだそうです。でなければ車に落書きをされるからと。地震のつらさ、仕事を無くしたつらさ、避難先で差別を受けるつらさ。通常の災害とはまったく異なる声を直接、伺うことができました。

古森：原発の中に診療所があったのですか。

木村：はい、救急室としてです。作業員の方が、病気や怪我をされたりした際、支援活動を行います。

古森：東日本大震災からやがて1年になります。阪神淡路大震災でもそうでしたが、こころの問題が心配です。細田先生お願いします。

細田：私は保健管理センターの全国組織であるメンタルヘルス研究協議会の東海北陸地区の本年度の実行委員長を務めています。3月11日の後、全国の委員長から協議会として何か支援できないかということで調査を始めました。福島県立医科大学の精神医学教室の丹羽先生が心のケアチームを立ち上げたといひ、私から協力を申し出たのです。福島県は地域によって、精神科医療施設のない場所があり、今回は新地町と相馬市を重点的に支援するというお話しでした。

私が福島に入ったのは6月4日です。丹羽先生を訪問し、支援地域の現状と具体的な支援方法を教えていただきました。翌朝、相馬市の保健センターで開かれた心のケアチームのスタッフ会議の場で、センター長から「被

相馬市の瓦礫集積所(光陽地区)



災者に会うのは、被災地を自分の目で確かめてからにしてほしい」というお話がありました。そこで、他県の医療関係者と新知町、松川浦から原町の火力発電所まで行き、沿岸部を中心に視察しました。そこで見たものは、酒井先生、木村先生のお話と同様、ほとんど影響を受けていない山側と、荒野のような状態が続く海側という世界、海側は生活の基盤が根こそぎ奪われた状況でした。特に印象に残ったのは、消防車の残骸をいくつか見つけたことです。それは最後の最後まで避難を呼びかけ続けた消防士がいた証でもあります。消防士たちが命をかけて救った人たちがこの町にきつという。その人たちを支援したいと、私のやるべきことが見えたのです。その後、避難所を回りましたが、そこで聞いた「雲が怖くて見られない」というお年寄りの言葉が耳に残りました。空に浮かぶ雲が波頭と重なるというのです。私たちの想像する恐怖感とはまるで違うのだと感じました。

古森：ありがとうございました。宇埜先生は汚染検査の作業をされたとのことですが、印象に残っていることはありますか。

宇埜：私は文部科学省の要請を受け、ゴールデンウィークに福島へスクリーニングの応援にまいりました。福島駅に到着し、駅前の駐車場の土に線量計を当ててみたのですが、通常の地域の100倍ほどの数値を示しました。これは、立ち入り禁止に相当する場所で一般の方が生活したり、多くの方がボランティアに来ているということになります。実際のスクリーニング作業は、福島県の要請で、川俣町の体育館で行いました。体育館の周辺の土壌の線量も通常の1000倍程度ありました。そのような場所で町の人々は生活をし、また線量の高い地区から集団で避難して来て、体育館の附属施設で子どもたちが寝泊りをしていました。

本来のスクリーニング作業とは、事故現場から被曝した人が逃げてくる際に汚染検査し、汚染がひどければ自衛隊のシャワーで除染し、中程度の汚染の人には除染を薦め、そうでなければそのまま汚染がないと判定するというものです。私が福島に入ったゴールデンウィークの頃には、避難地区から逃げて来る人というのはいませんでしたので、作業のほとんどは近所の方が持ってきた山菜の線量を測ったりしていました。スクリーニングを希望する方には「汚染されていないことを証明してくれ」



相馬港湾2号ふ頭で被害状況の説明を受ける福田学長



佐藤福島県知事との面談（福島県庁）



福島県立医科大学 心のケアチームと一緒に

という方がいましたが、これは認められていませんでした。

また、福島県からは動物の検査、被災地からの動物の持ち出しは禁止されてましたが、『相馬野馬追』の馬は、家畜ではなく文化財であるとのことで、スクリーニングを経て、連れ出されていきました。

除染作業の基準は、計測器の数字が100,000cpm以上では除染し、100,000cpmから13,000cpmは除染を薦め、13,000cpm以下では汚染がないとする内容でした。我々の考える放射線量よりもはるかに高い数字でも汚染がないとしており、本当にこれでいいのかという思いもありました。ゴールデンウィーク明けより、避難区域への一時立ち入りが始まるので、その時のスクリーニングについての議論がありました。厚生労働省の方が「100,000cpm以上を除染対象、それ以下の物は自由に持ち出せる」と言ったのですが、現場でスクリー

ニングに携わっていた工学系、理学系の人からは「それではさすがに問題があるだろう」との声が出て、紛糾したことがありました。スクリーニング時の除染作業の基準にはもちろん意味があるわけですが、ある程度の線量を示したのにも係わらず汚染なしとしてしまったことで、現在多くの人が『実際にどれくらい被曝した履歴を持っているのか』が分からなくなっているのが正直なところです。

■ 福井県で災害が起こるその前に

古森：これだけ話を聴いていると興味深い内容がたくさんありますね。調査、ボランティア、医療活動など、福島で経験されたことを福井県に置き換えた場合に心配なことや、今後災害に備えどんな対策をうつべきでしょうか。酒井先生、お願いします。

酒井：避難所を中心に回りましたが、福島も宮城も岩手も、指定避難所以外に、私的避難所が非常に多かったですね。問題だったのは、高齢者が多い中で生活習慣病、慢性疾患、感染症の対応が多かったのですが、福祉避難所が数か所しかなかった点です。阪神淡路大震災の時は、45%の高齢者、東日本大震災では、60%以上の高齢者の方が犠牲になられました。福井県も高齢者が多いので、福祉避難所の対策が必要です。

災害救助法の中でもいろいろな支援ができるようになっていきますので、今までを強化するよりも、どこで災害が発生しやすいかというハザードの中から、避難所の在り方を考える必要性を感じました。福島の場合もそうです。『10分後に避難しなさい』といわれて、認知症の人たちは混乱してしまいましたし、入院していた術後の人たちは、避難所の中で死との戦いもありました。入院生活の人、高齢者などの災害時要援護者の方を守ることに重点を置いたほうがいいと思います。

古森：木村先生はいかがですか。阪神大震災では、アンケートによれば、平常時ならば助けられたのに、非常時だからということで助けられなかったと回答した医師が4割以上いらっしゃいました。災害時にハンディキャップを背負った人たちをどれだけ救命できるかが課題になると思うのです。また、福井県で起こった時にどうするか、検討を始めているのかど



細田憲一 准教授



木村哲也 准教授



うなのか。初期の救急の在り方をお話しただけだと思います。

木村：災害が発生した時にどう対応するかというマニュアルが、福井県の防災計画にあります。また、国には日本DMAT^{ディーマット}という災害急性期の医療チームがありますが、日本DMATだけでなく福井県の局所の災害においても、地域の依頼で動けるように柔軟性を持った急性期医療にしようとしています。あるいは、福井県にも緊急被曝医療のマニュアルがありますが、今回の原発事故を踏まえて修正作業が進められています。

古森：その問題ですね。私自身、阪神大震災の被災者でもあるのですが、病院の施設やアクセスの問題など、整備しておくべきことはどういったことでしょうか。

木村：病院に関しては、災害に強い病院でなければいけないと思います。阪神大震災の時から耐震の基準も変わっていますが、これから3年後に建てられる大学の病院もかなり強い構造にする予定です。

古森：阪神の時には神戸市の西市民病院のように4階～5階からつぶれる建物が多かった

ですね。市役所もつぶれましたからね。

木村：病院が被災すると、患者さんを他の病院にお願いする状況が出てきます。その際、病院の建物が破壊されると、患者さんのカルテも消滅してしまいます。今回、実際にデータが分からなくなり、亡くなってしまった最悪のケースも発生しています。福井大学病院の電子カルテはクラウド環境の下で構築されており、インターネット環境にあれば、世界中、どこからでもアクセスすることが可能です。すなわち、患者さんを別の病院に搬送してもカルテは共有できるのです。もちろん、平時はセキュリティが厳重になされていますが、災害時には、そういう対応を試みる段階だと思います。

古森：細田先生、先ほどの話にもありましたが、今回の震災からの教訓はいろいろおありだと思います。作業活動からどんなことをお考えですか。

細田：一番感じたのは、『避難準備区域』の指定は何だったのかということです。そのエリアに取り残された病院の患者さん、医療関係者、福祉関係の施設の方たちは、完全に食料や灯油の供給が止まりました。自宅待機とは名ば



名ばかりで、中の人には外に出られず、外からも何も供給できないという状況だったのです。あれは人災です。あってはならないことだと思います。

古森：指定した後のケアがなされていないのですね。

細田：県や行政がまったく動いてくれなかったと聞いています。そこで自衛隊に頼んだところ、その日に補給が届いたそうです。こんなことなら最初から自衛隊に食料を要求すればよかったと病院関係者は話していました。福井で仮に原発事故が起きてても中途半端な指定では同じ過ちを繰り返すと思います。

酒井先生がいわれた福祉避難に関していえば、精神科医療の人たちも行き場なくなる可能性があります。福島でも精神科医療施設から出された人たちは自宅でも地域でも孤立しているということです。

古森：宇埜先生はいかがですか。

宇埜：原子力発電所は基本的に様々な危機を2系統設けて安全を担保しています。今回の原発事故は、大規模な自然災害を想定出来ていなかったことに原因がありますが、複数の原発が1カ所に固まっていたことも大事故に

つながっています。本来、原発が3つ並んでいた場合、1つの原発で電源が失われて冷却が出来なくなっても、隣から電気を持ってくれば良いという発想でした。それが3つとも機能が失われたことで、どうすることもできなかったと言えます。

その点で、複数の原発が狭い地域に複数存在する福井県は、その教訓がそのまま当てはまると思います。事故を受けての原子力発電所の安全性の対策は、難しいことではなく、既に対策がとられたと言って良いかと思います。

もう1つは、これだけの広域での避難が想定になかったということです。原発の事故の場合、同心円状に被害は広がります。そのような場合、中心から避難を開始し順番に外側の人たちが後から避難しなければなりません。今回も、爆発の前はこのように避難していたそうですが、爆発が起きたことで、どうしようもなくなったようです。

福井県の中でも福井市などいくつかの市町村は原子力の防災計画がありません。滋賀県にもありません。被害が広域に及べば、複数の自治体が連携して計画的に行動しなければなりません。現在、国や県が方針を立てている状況ですが、来年度から現在防災計画のない市町村でも原子力防災計画を新しく作るようになります。

古森：寺岡先生は実際に行かれて、福井県が学ぶところや心配なことについて。

寺岡：福島県の知事とお話した中では、復興に向けて取り組みつつあるけれども、原子力災害は本当に厳しい状況で日々、対応に追われているということでした。福井も原発を抱え、大学も研究所を抱えています。防災や危機管理を重点的な部門として取り組んでいく必要を感じています。

他にも知事は課題を挙げられましたが、その1つに子どもの教育の問題がありました。福井でも原発関連からのお金で授業で使う副読本を作っています。コミュニティをどうするのかという問題と併せて、子どもの頃からどのように原子力を理解すべきか、そのために学校がどうしなければならぬかは、福島の現状と原発を抱えている福井のこれまでの教育を改めて考える大変な課題だと思うのです。

Ⅰ 災害をきっかけに『学ぶ視点』を見直す

古森：今、寺岡先生から教育のお話がありました。いろいろ見てこられたことで、今後、教育や研究に取り込んでいきたいことをお話しください。

木村：今回の原子力災害は初めての経験でした。以前に美浜原発で事故があり、被曝・汚染のない通常の労働災害で運ばれてきた方もいましたが、今回のような災害は過去にありませんでした。混乱を来した今回の経験から、

広域の原子力災害が起きた場合の医療者としての対応、正しい知識を学び、助けるべき人を放置してしまうことのない教育と研究体制を作っていけたらと思っています。

古森：細田先生はどうお考えですか。

細田：私は『心の成長』という講義を持っていますが、自立の力を身につけることと、依存を引き受けることは非常に関連があると考えています。学生には「夏休みに旅行でもいいから、東北へ1度行ってほしい」と伝えました。現場を見たインパクトは全然違います。そこで何か感じればボランティアにつながる。自分の成長のために誰かの役に立ち続けるのが有益なのだという観点でこれから後も活きると思います。

古森：では、宇埜先生。附属国際原子力工学研究所が3月に敦賀キャンパスへ移り、本格的な研究活動を始めます。これからの研究所はどういう意味を持つかを含めてお話をお願いします。

宇埜：今回の事故の発端は津波ではありませんでしたが、原子力施設のシステムに問題があったのは事実です。その何が足りなかったかを突き詰めていくのが原子力工学研究所の使命と考えています。特に、今までになかった防災危機管理という分野、具体的には一つはシビアアクシデントと呼ばれる大事故の際の原子力発電システムにおける安全対策に結びつく研究・開発です。スリーマイル原発事故以降、様々な安全システムが考えられてきたのですが、



寺岡英男 理事



宇埜正美 教授

それが不十分であったようです。福島事故を解析し、事故時のシナリオを予測する工学的な分野を開発していく必要を感じています。

また、防災計画や避難のような危機管理についても、福井は地元の要求も高いと考えられます。大学単独で行うのは難しい面もありますが、自治体や電力会社の支援を受けて教育、研究を行っていきたいと思います。

さらには、廃棄物の処理処分も重要だと考えています。これは、福島事故対策に直接関係する分野です。加えて、大学としては将来、高速炉や軽水炉とは異なるより安全な炉について、夢のある研究を行って行けたらと思います。新しい炉の研究もそうですが、これら全ての基本となるのは、本来の原子力工学ですので、従来からの基礎学問を研究・教育することも重要だと思っています。

古森：寺岡先生、いかがですか。

寺岡：今回の大震災では、行政、地域の人も関わりながら新しい枠組みをどうやって作っていくのが問われています。一時的なものでも、福島の原子力災害、津波に遭った地域だけの問題でもないはず。どれだけのことが大学教育の中でやれるのかは大きな課題だと思います。例えば、原子力災害の問題であれば、宇埜先生のような専門的な方々と協働して考える力を持てるかどうか。大学教育だけでなく、小中高の教育を含めて考える必要があると思います。

古森：今、「災後」という言葉が使われ始めて

います。あの地震で完全に日本社会の枠組みを変えなければならないという、1つの時代の区切りという見方を「災後」という言葉は表していると思います。

寺岡：その意味で文京キャンパスでは、共通教育の見直しをしています。現代的な課題をテーマにコア・カリキュラム化するとか。この災害も、総合的な課題ですし、やらなくてはならないことだと思います。

古森：福井大学だからこそできそうですね。酒井先生、教育の現場という話題が出ましたけれども、いかがでしょうか。

酒井：現場を置き去りにしては絶対にいけないと思いますので、常に現場を教育の中に取り込んでいく必要があります。お祭りプロジェクトで被災地に行った時のことでした。学生が子どもたちに綿菓子を渡そうとしたら、子どもたちが手を出さないのです。学生が「持っていったいいよ」というと、恐る恐る近づいてきた。「こんな小さな子どもたちも周りに遠慮しながら生活してきたんだと思ったら、渡す時に涙が出た」と学生が話していました。ちょっとしたことかもしれませんが、災害に遭われた人たちがどんな思いをしているのかを想像できる学生を育てることが大事だとつくづく思いました。

■ 福井大学ができる今後の取り組み

古森：今から福井大学が現場に向けて支援できることはどんなことがあるのでしょうか。団体である福井大学が、遠方から何ができるかということですね。細田先生からどうぞ。

細田：精神科医療施設のない福島県の新地町と相馬市に立ち上げた拠点ですが、今年1月8日に正式に認可が下りました。診療所としての規模は小さいのですが、アウトリーチ型として拠点の機能を最小にし、直接出向いてケアを行う施設です。その拠点をベースとして長期的に調査と支援をしていこうと思います。私は最初に訪れた時にPTSDの反応が出ているのかと思っていたのですが、まったく見られませんでした。日常を取り戻していくこれからの3年、5年後あたりに出てくるのだろうと思いますから、それまでは関わっていきたいと思っています。





宇埜：さしあたって考えるのは、除染作業後に出たごみの処理・処分に関する研究です。これは従来からの原子力工学の学問領域ですから、加速して行うべきだと思います。また今後、福島で再び原発が稼働するかどうか別にして、その判断の参考になればという意味において、福島にも原子力工学の研究機関が必要かと思います。福島大学に原子力工学科はありませんので、福島大学が原子力工学を推進することで何らかの協力が出来ればと思います。

さらに、防災の面では、防災計画など、今後原発立地地域でいろいろと進められていきます。日本で原子炉が多いのは、福島その他、新潟と福井ですが、その福井を中心とする防災計画には福井大学も多少なりとも関わっています。福島を参考に立てた福井地方の防災計画が、逆にもし福島でもう一度原発が再稼働するのであれば活かしていただきたいと思っています。

寺岡：繰り返しになるかもしれませんが、被災地では地域も学校もこれまでとはまったく違う状況の中で、改めて建て直しが求められている時に、福井大学としてどう関われるのか。特に名称からして『教育地域科学部』ですから、まさに存在意義が問われると思います。本当に要請があれば積極的に関わるべきです。ちなみに福島では今年の小中学校の教員採用はなく、希望者は他県で受けざるを得ない状況です。では、大学院進学者が多いかというと、そうでもないそうです。経済も含めて、非常

に厳しい現実の中、採用がないから大学院に進もうという状況ではないことのようにです。福井大学としては、教職大学院も含めての受け入れの申し出や福井県の教員の非常勤講師の採用なども働きかけていますが、引き続き課題だと思います。

酒井：雇用の問題が一番厳しいようですね。今、スタートしている東日本大震災プロジェクトで、被災地の中でもどういうニーズがあるかを把握するのに困っている状況です。今後、何が一番必要なかを話し合いつつ、必要な支援でできることをその都度やっていくと。その中で専門的な知識を持った看護師を育成し、人材が必要であれば派遣するといった交流はできるのではと思います。

木村：現在、福島県で一番問題となっているものが原発だと思いますので、医療の面からの原発事故の収束に向けての協力がやるべきことだと思います。今も行われている原発内での医療支援を今後も継続していくことは大事だと思います。20km圏内は救急車が入れず、仮に心臓発作を起こしたとしても、自分たちで圏外に出てこなければなりません。やはり、20km圏内で初期治療を行う医療支援は必要なのです。

古森：災害の現場で感じられた貴重なお話をたくさん聞くことができました。本当にありがとうございました。